

平成27年度事業報告書

公益財団法人 北九州活性化協議会

目 次

I. 概 況	P4
II. 公益目的事業		
1. 環境を未来に引き継ぐ事業	P5
1) 「もったいない総研」の再編にかかる企画研究事業		
2) 環境未来都市構築支援事業		
2. 産業人材を育成する事業	P6
1) 北九州産業人材育成フォーラム事業		
※(別紙1)参照		
3. 次世代を担う人材を育成する事業	P6
1) 「北九州の企業人による小学校応援団」事業		
※(別紙2)参照		
4. 都市格(文化力・教育力)を向上する事業	P6
1) 「1000人の夢資金」事業		
(1) 「1000人の夢資金」募金事業		
(2) 「1000人の夢資金」助成事業		
(3) 広報・プロモーション事業の実施		
2) その他関連事業		
(1) 北九州ミュージックプロムナードの支援		
5. まちづくり推進事業	P9
1) まちづくり事業		
(1) まちづくりの調査研究事業		
(2) ABLEサロンの開催		
(3) 情報受発信の強化		
2) 地域づくりネットワークの推進		
(1) 北九州地域経済団体連携フォーラム事業の運営		
(2) 北九州市にぎわいづくり懇話会への参画		
(3) 地域づくりネットワークへの参画		
6. 北九州イノベーションギャラリー指定管理者事業	P9
※(別紙3)参照		

1. 会員募集と会員サービスの向上
 - 1) 会員募集の強化
 - 2) 会員サービスの向上

2. 寄付事業の推進

3. 地域連携促進事業の推進
 - 1) 「スポーツ振興チケット」事業

4. 組織運営体制の強化
 - 1) 事業管理体制の整備
 - 2) 財務体質改善の推進
 - 3) 事務局運営体制の強化

5. 会議等の開催
 - 1) 評議委員会の開催
 - 2) 理事会の開催
 - 3) 執行役員会議の開催

I. 概況

H27年度の我が国経済は、金融緩和と円安に加え原油安が奏功し、輸出産業を中心とした企業収益の向上を支えに、全産業の業況判断指数および有効求人倍率も好転してきた。

しかし年度後半からは、GDPの実質成長率が7%を割る中国経済の減速や海外経済の不透明感から円高が進行するなど、企業業績の勢いに陰りも見え、先行きの不透明感は拭かれていない。平成27年度の実質国内総生産（実質GDP）成長率は1.2%程度と見込まれる。

北九州地域においては、生産環境の好転を受けて有効求人倍率の向上など、雇用環境の改善に加え、国の地方創生戦略を受けて北九州市が進める「まち・ひと・しごと創生戦略」の推進、規制緩和政策として北九州市が提案した、介護ロボットの実用化を後押しする「国家戦略特区」の指定など、地方創生の取り組みを後押しする体制も整いつつある。

また、昨年7月には、官営八幡製鉄所を中心とする明治産業革命遺産が世界文化遺産に登録され、100年に亘る産業史の再評価と都市資源再生と活用に向けた機運が高まってきた。

こうした環境の中、平成27年度のKPEC事業は、「北九州地域産業人材育成フォーラム事業」、「北九州の企業人による小学校応援団事業」、「1000人の夢寄金事業」を中心に、事業の拡充と産学官連携による運営の仕組み創りを推進した。

特に、「北九州地域産業人材育成フォーラム」が、北九州市が進める「まち・ひと・しごと創生戦略」や北九州大学等が推進する「地（知）の拠点大学による地方創生推進事業」に組み込まれ、「小学校応援団事業」が、北九州市の教育大綱に記載されるなど、産学官民の連携軸として地域の環境づくりを進めるKPECの企画・開発事業が、地域システムとしての評価を受けるようになって来た。

地域創生戦略は、地域の特性に即した地域課題の解決が基本的な視点であり、KPECの推進している、産学連携、協働の仕組みが強く求められている。

「もったいない総研事業」については、シビックプライドの醸成をテーマとして、市民が評価する市民財産の選定とその活用による新しい街づくりという事業の方向を決定した。

指定管理事業である北九州イノベーションギャラリー（KIGS）については、北九州市の要請を受けて、「世界文化遺産応援展東田ものがたり」「世界文化遺産登録記念展八幡鐵ものがたり」の2つのプロモーション事業を企画、実施すると共に、指定管理要件の各種事業を実施した。

法人運営としては、こうした事業の拡充に対応した運営体制の整備を行うと共に、懸案の財務体質の改善及び単年度収支の黒字化を実現し、今後の事業運営体制の環境整備を行い、所期の実績を達成した。

平成27年度の事業の実施状況は、概ね以下の通りである。

Ⅲ. 公益目的事業

1 「もったいない」を未来に引き継ぐ事業

KPEC10周年を期して創設、運営してきた「もったいない総研」事業については、H25年度をもってこれまでの事業活動を総括し、事業の運営理念も含めて、今後の進め方について「もったいない総研事業検討会」を設置し検討を行った。

1) 「もったいない総研」の再構築事業

産業・文化遺産にとどまらず、北九州市(都市)を構成する産業、文化、社会、生活、市民の中にある様々な“価値あるモノ”を、シビックプライドのコンテンツという新しい概念で捉え、その継承と活用を推進していく事業化の検討を行った。

(1) 「新もったいない総研」事業の枠組みと方向性を検討する会合 = 「KPEC 事業開発研究会」を4回開催した。

・開催時期 (平成27年6月、9月、10月、12月)

(2) とくに、「新もったいない総研」事業に相応しい社会的意義を確立するために専門家3氏の意見交換会を実施した。

・平成27年10月20日

・徳田 光弘氏(九工大准教授)、市原 猛志氏(九州大学助教)、前園 廣幸氏(郷土史研究家)

(3) 上記、「KPEC 事業開発研究会」の会合を重ね、取り組む新事業の枠組みと構想を検討。本年度の活動結果として、『北九州市民財産』(仮称)活用によるまちづくり」事業の構想を企画、立案し、「平成28年度事業計画」に集約・反映し実施計画書として道筋をつけた。

2) 環境未来都市構築支援事業

(1) えこっパーのブランディング向上

「えこっパー」のブランディングについて、行政、製造会社、KPEC3者で協議した。

- ・牛乳パックの再利用で作られたものではあるが、環境首都を目指す北九州市のエコマインドを市民に定着させるツールであり、単なるトイレットペーパーではないことを再定義した。
- ・環境都市の広報活動に環境プロモーションツールとして活用し、ブランド力向上に取り組んだ。
- ・牛乳パックの回収によるリサイクル活動について、地域社会への定着を誘導した。

(2) えこっパーを通じた環境教育の促進

- ・「小学校応援団」事業と絡めたリサイクル環境教育として北九州市内小学校への「出前授業」の実施を企画し、平成28年度より、実施する。
- ・行政より、小学校校長会等へ「えこっパー」を通じた環境教育の定着を啓蒙した。
- ・牛乳パックの回収率または回収量向上のためのインセンティブ提供策の研究を行った。
- ・環境リサイクルの周知とともに、「えこっパー」の消費拡大の仕組みづくりをした。

(3) えこっパー普及・浸透の促進

- ・製造会社へ紙質の向上とユーザの要望反映した品質管理策の検討を行った。
- ・市場の「えこっパー」への苦情を共有する仕組みを構築した。
- ・市民の環境リサイクル意識を向上させ、積極的な牛乳パック等の回収活動を促進する全国組織の会合に参画した。

2 産業人材を育成する事業

1) 北九州産業人材育成フォーラム事業

「産業人材育成支援委員会」を編成し、「高度人材育成プログラム事業」「社会人育成プログラム事業」「青少年育成プログラム事業」及び「産業人材育成の地域クラスター形成に向けた環境整備事業」を実施し、産学連携による産業人材育成システムの構築に向けた企画開発と事業実施を行った。

事業報告の具体的な内容は、「平成 27 年度北九州地域産業人材育成フォーラム事業報告書」(別紙1)の通り

3 次世代を担う人材を育成する事業

1) 「北九州の企業人による小学校応援団」事業

義務教育支援委員会を編成し、北九州市内小学校70社を対象に、出前授業、教員研修及びPTA活動促進支援事業を実施した。

また、北九州市立小学校の教育支援に関する協定書(平成25年4月1日締結)に基づき、北九州市教育委員会及び(公財)北九州活性化協議会との三者調整会議を開催した。

事業報告の具体的な内容は、「平成 27 年度北九州の企業人による小学校応援団事業報告書」(別紙2)の通り

4. 都市格(文化力・教育力)を向上する事業

1) 「1000人の夢寄金」事業

都市格(文化力・教育力)の向上を図ることを目的として、教育および文化分野における市民活動へ助成する「1000人の夢寄金」事業を実施し、第3回助成事業を行った。

(1) 「1000人の夢寄金」募金事業

① 1000人委員会の編成

「市民の気持ちを集めみんなの力でこのまちの教育・文化活動を支援する」ことを目的に、1口3,000円(年額)の寄付者による「1000人委員会」を組織し、寄付事業を展開する体制づくりを行った。

② 寄付金募集

「1000人の夢寄金」第四期(平成27年4月から平成28年3月まで)の寄付金募集を実施した。

- ・寄付者数 : 125名(累計:延べ705名)
- ・寄付金額 : 総額583,000円(累計6,347,053円)

③ 寄付金受け入れ体制の運営

- i) 寄付金優遇税制を活用できる体制の構築
公益財団法人の特例要件を生かし福岡県より税額控除に係る証明を取得し、寄付金控除に対応できる体制を整えた。
- ii) 寄付金受け入れ体制の維持
個人からの寄付に対して、郵便専用口座開設とあわせて銀行専用振込用紙を制作し対応している。
- iii) 大口寄付金受入れ体制の構築
通常の基本的な寄付以外に香典返し、バザー売上、その他大口寄付金の受入れ体制を構築した。

④ 寄付金受入れ方法の多様化

- i) 企業・団体寄付
- ii) 第3回1000人の夢寄金・チャリティーゴルフコンペについて開催延期
・日 時：平成28年6月7日（火）（場 所：九州ゴルフ倶楽部八幡コース）予定

(2) 「1000人の夢寄金」助成事業

① 1000人の夢寄金審査委員会の継続運営

1000人の夢寄金の趣旨に沿って公正、公平、公明性を持った審査を行うため、7名の審査員で構成する審査委員会を運営するとともに、審査委員会運営規定に規定する審査方法および審査基準に則り、厳正な審査体制を維持した。

② 助成先団体の募集と選定

平成27年10月から平成28年9月までの事業実施を対象として、平成27年7月1日より7月31日の間、募集期間を1か月間に延長し、第4回助成先の募集を行った。19件の応募に対して、第一次審査9件に絞り込み、審査委員会の審査を経て下記7事業を採択し、総額1,500,000円を助成金に充当した。

【第4回助成先】

助成先団体名	事業名	事業概要
NPO法人 子ども未来	児童福祉法に基づく放課後等デイサービス事業	重度の発達障害者児童に対する教育用玩具購入費の支援。児童の特性や特殊な家庭事情により通常の施設に入所できない子供たちに対する支援。
劇団「青春座」	創立70周年記念事業	北九州の教育の再興に生涯を捧げた杉山貞(ただす)の執念を描く。明治期に始まる北九州の教育の原点を探る。
遊生 染織工房	小倉織 日本の色と縞 イタリア・ミラノサローネ国際家具見本市出展事業	デザインの祭典ミラノ・サローネに参加し小倉織を世界に紹介する。刑務所服役者の社会貢献活動としても高評価を受けている
公社) 誕生学協会	小中高校生対象いのちの事業	各学校に出向き、生徒や教諭・父兄に対しいのちの大切さを教える出前授業実施。自己肯定感を高め、自殺防止、人工妊娠中絶減少が期待されている活動。

北九州しねま研究会	第5回北九州市民映画祭	若い世代に日本映画の素晴らしさを伝え、映画観賞者の裾野を広げる。地元出身の気鋭若手監督の作品を上映し「映画の街・北九州」の認知度向上に努める。
Golden Brass Japan Festival ゴールデン・ブラス・ジャパン・フェスティバル実行委員会	日本トップ管楽器奏者が集う奇跡の祭典	日本有数の楽団首席演奏者を中心とした、金管楽器奏者育成のためのセミナーと演奏会を開催し、若い才能の発掘と育成を目標とする。今回が初回、10年開催を目指す
ひびきの親子あそび研究会	「市民の学び舎」計画 フリースペース活動 寺子屋(居場所作り、学び支援) 活動実施	ひびきの地域で乳幼児親子を対象とする子育て支援活動を実施する。平成26年度後半から北九州市立大学のキャンパス内に拠点を移し、常設開始。多くの利用者が訪れている。

③ 助成回数の変更

平成27年度より助成回数を年1回の助成に変更した。

(3) 広報・プロモーション事業の実施

① 広報ツールの作成及び広報の実施

i) 「1000人の夢寄金」ホームページ及びFacebookの活用

専用ホームページおよびfacebookによる広報を実施した。助成先各事業のトピックスをタイムリーに掲載・発信した。

ii) メーリングリストの活用

メーリングリストの登録を進め、1000人の夢寄金メルマガ配信先の増加に努めた。

2) その他関連事業

(1) 北九州ミュージックプロムナードの支援

①北九州ミュージックプロムナード2015

北九州活性化協議会が企画し平成8年に開始した市民参加・手作り型の軽音楽フェスティバル「北九州ミュージックプロムナード」において、実行委員会(委員長;中野副理事長)へ参画し、事業企画の調整を行った(20回目)。

- ・ 開催期間 :平成27年8月9日(日)~10月25日(日)
- ・ 参加団体 :40団体(37会場、41公演)
- ・ 参加者数 :12,450名

②大内義昭氏追悼コンサートの開催

上記公演のうち、昨年5月22日に逝去された、北九州ゆかりの音楽家、大内義昭氏のその功績を讃える追悼コンサート(無料)を、実行委員会主催で開催し、これからも生き続ける楽曲と個人と市民の絆を刻むイベントとなった。

- ・ 開催日 :平成27年10月18日(日)
- ・ 出演者数 :314名
- ・ 観客数 :583名

5 まちづくり推進事業

1) まちづくり事業

(1) まちづくりの調査研究事業

「もったいない総研」事業の再検討を中心として、研究会を編成し、KPECの運営目的を踏まえた地域活性化に資する新事業の在り方等について研究を行った。

(2) ABLEサロンの開催

ABLEサロンについては、事業の再検討をすることとし計画事業を中止した。

(3) 情報受発信の強化

① KPECニュースの発行

機関紙「KPECニュース」を発刊し、会員企業および関係団体に配布した。

(VOL. 60 : 平成27年8月、発行部数 : 1,000部)

② ホームページの運営

KPEC本体及び4事業のホームページを設置し、タイムリーに発信を行った。

また、『お知らせ・イベント情報』コーナーにおいて、KIGSから直接内容の更新ができるようにし、KIGSの企画展やその他のイベント情報をタイムリーに発信できるようになった。

2) 地域づくりネットワークの推進

(1) 北九州地域経済団体連携フォーラム事業の運営

北九州市内の経済団体による「北九州地域経済団体連携フォーラム(事務局：KPEC)」を編成し、各種の情報の共有と事業運営における連携、協働の環境づくりを実施した。共催事業「世界に広がる北九州の明日を考える講演会」については、H28年度へ順延した。

(2) 北九州市にぎわいづくり懇話会への参画

ビジターズ・インダストリーを民間主導で推進する「北九州市にぎわいづくり懇話会」(平成19年に設置)において、企画調整委員会(委員長；小嶋理事長)へ参画し、にぎわいづくり認定事業において10事業を認定し支援を行った。

(3) 地域づくりネットワークへの参画

「地域づくりネットワーク福岡県協議会」の北九州ブロック代表幹事として、同協議会主催の研修会・交流会等に参画し、北九州市域の地域づくり団体との橋渡し役を果たした。

6 北九州イノベーションギャラリー指定管理者事業

平成27年4月から5年間の第3期指定管理者を受託し、北九州市に提出した事業計画に基づき、各事業の企画・開発・運営に取り組んだ。加えて、官営八幡製鐵所の世界文化遺産に関する企画展・講演会・見学ツアー等の様々な事業を意欲的に実施した。

事業報告の具体的な内容は、「平成27年度北九州イノベーションギャラリー指定管理者事業報告書」(別紙3)の通り。

Ⅲ. 法人運営業務

1 会員募集と会員サービスの向上

1) 会員募集の強化

会員情報の整理を行い、『KPECパンフレット』を活用して、新規会員募集および賛助会費未納の会員に対し、賛助会費の請求を2回実施した。

新規会員13社を獲得し、既存会員の入金についても26年度78社から27年度89社となり、賛助会費合計で、2,360千円となり、ここ十数年来、毎年減り続けていた賛助会費収入に、ようやく歯止めがかかった。(対前年：+258千円増額)

2) 会員サービスの向上

会員管理体制の整備により、KPECが実施する各種地域活性化事業への案内、及び行政や他団体からの講演会開催等の情報提供の徹底を図り、会員との協働による地域活性化事業の推進体制を構築した。

2 寄付事業の推進

「公益財団法人」としての税法上優遇措置の強みを活かし、1000人の夢寄金をはじめ、各事業への指定寄付等を含め、KPECが公益寄付の受け皿となる寄付金事業の創設についての検討を行った。

3 地域連携促進事業の推進

1) 「スポーツ振興チケット」事業

「KPECスポーツ振興チケット」を運用し、「ギラヴァンツ北九州」の応援を通じてまちづくりの心を醸成する「青少年の健全育成事業」を実施した。

(1) パンフレット配布枚数

- ・12.8万部(前年比：50%)

(2) 事業の成果

- ・チケットを使用した入場者数 当初からの累計 : 55,117人

項目	累計	1試合平均	構成比
全体入場者数 (前年比)	73,243人 (96%)	3,488人 (96%)	100%
チケットを使用した入場者数 (前年比)	11,414人 (87%)	544人 (87%)	16% (2ポイント減)

4 組織運営体制の強化

1) 事業管理体制の整備

主要事業運営の外部化等の運営体制の改善、強化を図ると共に、各事業のステークホルダーとの分掌体制の整備促進を図った。

2) 財務体質改善の推進

昨年に引き続き、財務体質改善計画に基づいた、一連の業務改革を実行し、KIGS 事業の管理体制の見直し、資金運用効率の向上等を実行し、26 年度を上回る収支の改善となる見通しである。

3) 事務局運営体制の強化

有期契約職員の5年ルール適用を2年後に控え、事務局職員の採用計画を見直し、同時に、KPEC事業に対する地域企業の協力環境を醸成すると共に、雇用延長制度等の実施を踏まえた地場企業の人材活用環境の開拓検討を行った。

5 会議等の開催

定款等に基づき、所定の会議を開催した。

1) 評議員会の開催 (6月、3月)

- ・ 定時：平成27年6月12日
- ・ 臨時：平成28年3月11日

2) 理事会の開催 (5月、2月)

- ・ 第1回定時：平成27年5月20日
- ・ 第2回定時：平成28年2月25日
- ・ 第1回臨時：平成27年6月12日
- ・ 第2回臨時：平成27年7月31日

3) 執行役員会議の開催 (月1回)

- ・ 第1回：平成27年 4月24日
- ・ 第2回：平成27年 5月13日
- ・ 第3回：平成27年 6月17日
- ・ 第4回：平成27年 7月21日
- ・ 第5回：平成27年 8月26日
- ・ 第6回：平成27年 9月25日
- ・ 第7回：平成27年10月26日
- ・ 第8回：平成27年11月30日
- ・ 第9回：平成27年12月22日
- ・ 第10回：平成28年 1月29日
- ・ 第11回：平成28年 2月18日
- ・ 第12回：平成28年 3月24日

平成27年度「北九州地域産業人材育成フォーラム」事業報告書

I. 事業計画の概要

平成27年度の国内経済は、前半は金融緩和と円安に加え原油安が奏功し、輸出関連企業等の収益性の改善、業況判断指数も全産業で好転した。しかし、H28年に入り中国、アメリカの経済成長率の鈍化や国内市場の低迷などを背景に、株価の下落、日銀によるマイナス金利の導入など、先行きの不透明感が拭ききれないままとなった。

一方で、中国の人件費高騰等の比較優位の低下による生産拠点としての地位に陰りが見え始め、日中での単位労働コストの逆転現象などを背景に、日本企業の国内回帰や地方圏における中小企業の投資拡大等、新しい局面に向かう動きも出た。

九州においても安川電機、ホンダ、キヤノン、日産等が生産拠点の相互補完体制の見直しを進めており、地域活性の新しい環境が生まれている。

一方、北九州市による「まち・ひと・しごと創生戦略」など、地方への新しいひとの流れをつくるための施策が計画実施される中、北九州地域においても有効求人倍率の向上など雇用環境の改善が見られた。

また、北九州市立大学が連携軸となって進める「地（知）の拠点大学による地方創生推進事業」など、大学の持つ本来の役割を社会全体に活かして行こうとする取り組みが進められている。

こうした地方創生戦略の推進を背景として、産業人材育成フォーラム事業は、地域課題を地域協働で解決する特徴ある取り組みとして各方面から注目される事業となった。

多様な分野の産業人材育成プロジェクトにより構成されるフォーラム事業の推進に当たっては、ステークホルダーの連携力の創出とPDCAサイクルを踏まえた事業推進が求められている。そこで、H27年度、事業創設以来5年間の事業を総括するための中間レビューを行い、推進会議、企画部会委員による事業の評価と方向性の再確認を行った。

「高度人材育成プログラム」に関しては、採用環境の好転や就職時期の後送り、大企業の波動的なインターンシップ実施等の環境変化の影響を受け、参加学生数の減少を余儀なくされた。一方で、混乱するインターンシップ運営環境の中で、地域企業と協働して実施する地域連携型インターンシップの評価は高く、産学協働による産業人材育成システムとしての拡充・整備がさらに求められている。

また、地域の中堅・中小企業の技術人材のリカレント・スキルアップ教育の実践的プログラムである「社会人育成プログラム・テクニカルカレッジ」事業については、九州工業大学の理解と協力を得て、事業運営システムの構築を図ると共に制度的対応のための環境づくりを行った。

さらに、工業都市-北九州ならではの産学連携による早期工学教育システムの構築を目指す「青少年育成プログラム」についても、事業計画の確定と共に、先行プロジェクトとして進めていた藤田哲也博士の教育教材適用についてH27年度より教育スタンダード（小学校5年生の理科）に記載されるなど、一定の成果が上がった。

「地域クラスター形成プロジェクト」については、事業の周知不足や運営体制の未整備等もあり、予定の進捗を見ていない企業会員の募集と組織化など懸案を残す結果となった。

さらに地域の産業界との協働による事業運営環境を整え、青少年から社会人に至る産業人材育成の地域システム創りを、地域が一体となって進めていかなければならない。

H27年度の産業人材育成フォーラム事業は、以下の通り概ね事業計画の達成をした。

II. 事業実施の内容

1. 高度人材育成プログラムの企画、運営

「地域連携型インターンシップ事業」の地域システム化の推進と事業の拡充を図ると共に、「インターンシップ研究プロジェクト」による事業開発を推進した。

1) 地域連携型インターンシップ事業の開発・実施

(1) 研修型インターンシップの実施

◇ 対象企業数：234社 / 実施企業数：141社 / 実施率：60%

◇ インターンシップ事業参加状況

	H27年度		H26年度		H25年度		H24年度		H23年度	
	参加	登録	参加	登録	参加	登録	参加	登録	参加	登録
参加校	5	5	5	5	4	4	4	4	2	2
参加企業	67	95	82	92	73	80	57	63	33	42
参加学生	118	146	137	187	122	164	121	159	59	62

(2) 実践型インターンシップ事業の実施環境の開発・研究の実施 (新)

◇ 実戦型(PBL・研究型)インターンシップの実施環境整備

地域企業のニーズの高まりを受けて、インターンシップの実践化を目的とする実戦型 PBL・研究型インターンシップについて、連携大学等の関係者による運営検討会を開催し、実施方法等を協議し、H28年度実施の方向付けを行った。

◇ 北九州イノベーション・フェアリー実践型インターンシップの実施

北九州工専の学生を対象にして、北九州イノベーションギャラリーの教育普及事業を活用して実践型インターンシップを実施した。

① 目的：参加する学生に当施設における指導体験、ものづくり体験などの社会体験を通じて、今後の進路選択・職業選択に結びつけてもらう。

② 実施日時：平成27年8月18日(火)～8月22日(土)の5日間の8:40～17:20

③ 参加者：北九州工業高等専門学校 制御情報工学科4年生 5名
(H26年度：九工大情報・西工大デザインで実施)

④ 主な実施スケジュール

日程	午前	午後
8月18日(火)	東田サマースクール工作指導	実習用部材製作
8月19日(水)	穴生中学校工作指導	安川ロボット村、環境ミュージアム見学
8月20日(木)	児童クラブさかえ学園工作指導	実習用部材製作
8月21日(金)	実習用部材製作	実習用部材製作
8月22日(土)	くるめ発明クラブ工作指導	企画展他見学、報告書作成

※8月12日事前教育としてオリエンテーション、安全教育、工作指導訓練を実施

2) インターンシップの実践的活用研究、事業化実施

(1) 地域連携型インターンシップ実践勉強会の実施 (新)

インターンシップの経営的活用について、有志企業による研究会を開催し、地域連携型インターンシップの再定義とビジネスモデルの開発及びガイド CD-ROM の内容修正等を実施した。

◇ 協議項目

- ・ 地域連携型インターシップの定義及びビジネスモデルと運営システムの整理
- ・ 企業にとって有効かつ効率的なインターシップの運営ノウハウに関する検討
- ・ 地域連携型インターシップ実施マニュアル(テンプレート)の検討
- ・ 産業人材育成フォーラムインターシップセミナーの企画検討

◇ 参加企業

- ・ 日鉄住金テクノロジー株式会社八幡事業所/株式会社ウチダ/株式会社ランテックソフトウエア/株式会社山崎工業/丸栄化工株式会社/計測検査株式会社/株式会社戸畑ターレット工作所/濱田重工株式会社/三島光産株式会社/NPO法人 北九州テクノサポート

(2) インターンシップミーティングの企画、開催 (括弧はH26年度)

インターンシップに対する学生の不安解消のための事前相談を目的に、連携校合同インターンシップ参加促進事業を実施した。

場 所	開催日	学生数	企業数	参加大学
北九州市立大学	H27.6.3.	46名 (43)	9社(7)	北九大・早稲田
九州工業大学	H27.6.20	51名 (80)	16社(15)	九工大・西工大・高専

(3) 大学別インターンシップセミナーの拡充実施 (括弧はH26・H25年度)

フォーラム事業と体系化した各大学別インターンシップセミナー等を実施した。

九州工業大学	北九州市立大学	西日本工業大学	国立北九州高専
422名(280・350名)	120名(89・111名)	187名(213・70名)	200名(250・190名)

(4) 「学生のための北九州企業発見ツアー」の実施

北九州商工会議所が推進する産業観光事業とインターンシップと連携して企業見学ツアー事業を実施した。

	九工大	北九大	西工大	高 専	早稲田	計
【第1回】 H27年 8月7日(金) (株)戸畑ターレット工作所/日産自動車九州(株)	16		6			22
【第2回】 H27年 8月19日(水) 新日鐵住金(株)/八幡製鐵所/(株)山本工作所	20		8	1	1	30
【第3回】 H27年9月16日(水) (株)日報/(株)朝日プリンテック北九州工場	26	4	5			35
合 計	62	4	19	1	1	87

(5) 「地域連携型インターンシップ・ビジネスモデル」の整備・拡充 (継)

「インターンシップ大学コンソーシアム」及び「インターンシップ実施企業勉強会」の研究、協議を踏まえて、地域連携型インターンシップ事業の円滑な運営と実施効果の向上のための事業モデルの研究を行い、連携大学の事業スキームの統一運営マニュアルの改善及び、企業におけるインターンシップ実施体制の改善・整備を行った。

(6) 地域連携型インターンシップガイドCD(改訂版)の作成 (継)

インターンシップ関連情報のデータベース化を推進し、企業勧誘ツールとして「インターンシップ事業」のガイドCD-ROMを作成、配布した。

3) インターンシップ研究プロジェクトの運営 (継)

「インターンシップ研究プロジェクト」を継続運営し、地域連携型インターンシップのビジネスモデルの拡充に関する研究を行うと共に、インターンシップ実施企業の運営ノウハウと体制整備についての実践的な検討を行った。

2. 社会人育成プログラム事業の企画、運営

中堅・中小企業の中核専門人材及び経営管理人材の育成、リカレントを目的に、九州工業大学及び北九州市立大学K2BSの環境を活用した「社会人向け人材育成プログラム」の開発及び事業化を実施した。

1) 中堅・中小企業の中核技術人材育成に向けた環境開発

連携大学等における社会人のリカレント教育システム及び教育機能を活用して、中堅・中小企業の中核技術人材の育成のための事業の開発及び事業化に向けた環境づくりを行う。

(1) 北九州ドクターチャレンジプログラムの事業化 (継)

フォーラム事業対象企業に対して、九州工業大学の社会人プログラムを活用した中枢専門技術者のドクター取得及び大学との実質的な連携環境の創出のための環境づくりを行った。

(KTSを通じた九工大社会人プログラム及び技術相談案件募集支援の実施)

(2) 北九州テクニカルカレッジ事業の事業化研究の実施 (継)

H26年度の試行実績を踏まえて、テクニカルカレッジ事業の事業化を進めた。

- ① 方法 : 中堅・中小企業の中堅技術者・技能者を対象として、技術的課題の解決や共同研究創出の環境づくりのために、地域の工学系大学院・大学・高専の教員(研究者)が地域企業に出向いて課題研究・研修等を行う。
- ② 対象 : 産業人材育成フォーラム事業を協働する北九州地域の中堅・中小企業の中堅技術者・技能者
- ③ テーマ : 個々の企業が抱える実際の技術課題や人材育成目標などに応じて、プログラムを組み立て、企業ニーズを汲んだ内容にカスタマイズする。
- ④ 講師 : 九州工業大学・大学院工学部の教員(テーマに対応した学術担当)
- ⑤ 実施企業 : (株)マツシマメジャテック、アイム電機工業(株)、(株)計測検査、岡野バルブ製造(株)

2) 中堅・中小企業の経営・管理者育成に向けた環境開発

「MBA活用プログラム研究プロジェクト」を編成し、北九州市立大学大学院マネジメント研究科等と連携して、経営・管理者育成のための事業企画と環境づくりを実施した。

(1) 「MBAサテライトフォーラム」の企画・実施 (継)

中堅・中小企業の経営・管理者の経営力強化とスキルの向上を目的に、北九州市立大学大学院マネジメント研究科と連携して「経営継承」をテーマにした公開経営講演会・パネルディスカッションを実施した。

- ◇ 開催日 : 平成27年11月26日(木) 15:00~17:20 (交流会18:00~20:00)
- ◇ 場所 : 小倉リーセントホテル

① 基調講演

3) 社会人育成プログラム研究プロジェクトの運営 (継)

「社会人プログラム研究プロジェクト」及び「MBA活用プログラム研究プロジェクト」については、計画事業の環境条件の整備を大学及中心に実施することで、年度中におけるプロジェクト活動は休止し、事業の実施内容が整うH28年度に、事業実施体制に合わせて再編を実施する。

3. 青少年育成プログラム事業の企画、運営

「青少年プログラム研究プロジェクト」を拡充し、北九州教育委員会等との連携・調整を行い、早期工学教育(ものづくり教育・キャリア教育・理数・科学リテラシー向上教育)の環境開発のための調査及び関連機関のネットワークづくりを行った。

1) 早期工学教育の実施環境の開発

(1) 北九州市内における早期工学教育の実施状況調査 (新)

① 市内小中学校の実態調査の実施 (新)

北九州教育委員会の協力を得て市内小中学校における早期工学教育の実施状況等についてのアンケート調査を実施し、報告書を作成した。

② 市内企業の実態調査の実施 (新)

地域のモノづくり企業における早期工学教育の実施状況及び取り組みについての意向調査を実施し、報告書を作成した。

③ 先進事例等の実態調査の実施 (継)

早期工学教育に関する他府県の先進事例の調査を行い、調査報告書を作成した。

(2) 早期工学教育関連事業調査及び活用環境の構築 (継)

北九州市における教育関連機関等が実施する早期工学教育関連事業を調査し、「北九州市における早期工学教育関連事業総覧(仮称)」としての体系的整理と専門情報資料として活用するための企画・設計を実施し、専用のポータルサイトを立ち上げの準備を行った。

◇ 第1次構成機関：九州工業大学理数教育支援センター・国立北九州工業高等専門学校・北九州市立児童文化科学館・北九州イノベーションセンター

(3) ものづくり教育モデルカリキュラムの開発、制作の環境づくり (新)

北九州の産業を支える各種技術をコンテンツにしたものづくり教育教材及びカリキュラムの作成と、これを活用した早期工学教育の実施環境づくりに向けた研究を行った。

① ICTも活用したデジタルファブリケーションプログラムのトライアル実施

KIGSにて平成28年度から新たな取り組みとして実施を予定しているKIGSのデジタル工作機能を活用した世の中の最先端の動きも取り入れた教育プログラムの開発と実施。

② 大学と地域で協働する未来の航空科学技術分野人材育成関連事業の実施

九州工業大学が主管となる当該事業と連携を図ったものづくりプログラムの開発とH28年度における実施のための環境づくりを実施。(文部科学省H27~H29年度)

③ 地域の工業系大学生が企画・実施するものづくり教育プログラム開発

九州工業大学学生によるものづくりワークショップをKIGSにおいて開催し、平成28年度は当活動を西日本工業大学、北九州高専へも拡大し、プログラム開発と実施を進める中で、中学2年生への教育プログラム開発の可能性を探る。

2) 地域中堅・中小企業経営者によるキャリア教育プログラムの実施

(1) 「北九州の企業人による小学校応援団」事業等と連携した教育普及事業の実施 (継)

市内小中学校における早期工学教育の実施状況調査結果(ものづくり教育の実施率が低く、環境整備が要望されている)を踏まえて、小学校応援団事業のスキームを活用した「ものづくり・キャリア教育出前事業」の実施を目的として、フォーラム事業対象企業に向けて「北九州の企業人による小学校応援団」への参画を募った。

3) 藤田哲也博士をコンテンツにした青少年育成プログラムの企画、開催

(1) 藤田哲也博士の理科教育教材としての活用環境開発

① 小学校理科教育スタンダードへの記載 (H27年4月以降)

理科の教材として藤田哲也博士の採択について環境づくりを行い、藤田哲也博士に触れることが北九州市の小学校の教育スタンダードに新規記載された。

(教育スタンダードの記載内容)

5 学年 理科 単元 1 天気と情報(1)(2)(総時数12時間+予備時数2時間)

○ 本単元を通じて行う道徳教育の例

「本単元は、道徳の内容『1-(5) 心理を大切にし、進んで新しいものを求め、工夫して生活をよりよくする』と主に関連する。台風、大雨、竜巻などの自然災害について指導する際に、北九州の気象学者で、竜巻の被害を少なくするため竜巻の仕組みについて研究した、藤田哲也博士の功績に触れる。それを通じて、科学的な探究心と共に、物事を合理的に考え、心理を大切にし、進んで新しいものを求め、工夫して生活をよりよくすることが出来るように支援する。」

○ 郷土資料「ミサトロード 藤田哲也」の活用

この単元の終わりに、予備時数を活用して、授業を行う。(予備時間 1時間)

② 藤田哲也博士をコンテンツにした教育教材等の開発 (継)

竜巻等の藤田哲也博士の研究及び生き方をテーマにした小学生の学習教材の開発等を行うと共に、H26年度「藤田哲也展」を実施した北九州イノベーションギャラリー及び藤田哲也記念会と連携して関係資料等を収集・整理を実施した。

4) 青少年育成プログラム研究プロジェクトの運営 (改)

「青少年育成プログラム」の具体的な事業化に向けて、「青少年育成プログラム研究プロジェクト」を拡充し、北九州市教育委員会等の関連組織との連携による早期工学教育の実施環境づくりと事業の企画開発を行った。

4. 産業人材育成の地域クラスター形成に向けた環境整備

フォーラム事業の実施基盤である企業会員の募集と地域の経済団体との連携を促進し、フォーラム事業の推進基盤強化を実施した。

また、北九州市及び地域大学連合の推進する地方創生戦略と連動し、フォーラム事業の地域における位置づけの確立に努めた。

1) フォーラム事業の中間レビューと事業評価の実施

地域のステークホルダーの協働により運営する産業人材育成フォーラム事業には、連携力の創出とPDCAサイクルを踏まえた事業推進が求められている。

そこで、事業創設以来5年間の事業を総括するための中間レビューを行い、推進会議、企画部会委員による事業の評価と方向性の再確認を実施した。

2) フォーラムの地域システム化に向けた環境づくりの推進、整備

(1) 産業人材育成フォーラム企業会員の募集と組織化の実施 (新)

フォーラムの運営委員会(推進会議・企画部会)の理解を得て企業会員募集を行ったが、事業の周知度及びプロモーション体制の脆弱等が原因して実効が上がらず、計画を遂行するに至らなかった。

(H27 年度募集の会員企業数 : 10 社)

(2) 地域の経済団体等との連携・支援体制の整備促進 (新)

フォーラム推進会議委員である福岡経済同友会北九州地域委員会の提言に、フォーラムの中心的計画事業が採択され、フォーラム事業の地域化に向けた一つの環境づくりが出来た。

(3) 地方創生戦略を踏まえたフォーラム事業の展開 (新)

北九州市による「まち・ひと・しごと創生戦略」や、北九州市立大学が連携軸となって進める「地(知)の拠点大学による地方創生推進事業」などと連携して、フォーラム事業の地域システム化に向けた環境づくりを行った。

◇ 地方創成関係事業等への連携・参画組織

- ① 北九州市まち・ひと・しごと創生推進協議会
- ② 北九州みらい人材育成協議会
- ③ 地(知)の拠点大学による地方創生推進事業「北九州・下関まなびとびあ運営協議会

3) 「産業人材育成セミナー&産学連携・交流促進会」の開催 (継)

地域連携型インターンシップ企業勉強会を開催し、企業経営に資するインターンシップの実践的研究を行い、その成果を地域に公開することとしたが、事業のとりまとめ等のスケジュール調整で、セミナー事業は、H28年度に繰延とした。

4) 北九州地域企業学内説明会の実施 (改)

「産業人材育成フォーラム」関係企業を対象にした大学内企業説明会を開催する予定であったが、就職率の改善の影響があり開催条件が整わなかった。

5) 「北九州産業人材育成フォーラム」ホームページの運用

産業人材育成の専門ウェブサイトの構築を目指して、フォーラムホームページの改善設計を行った。

6) 各種関連調査及び統計の実施

フォーラム事業の実施評価及び関連事項のトレーサビリティの確保のために、インターンシップ関係、就職関係等、フォーラム事業に関連する各種調査及び統計を実施した。

① インターンシップ関係調査・統計

- ・ インターンシップ実施前学生マインド調査(全大学：関係学部全学生)
- ・ インターンシップ参加意向学生のマインド調査(全大学：ミーティング参加学生・企業)
- ・ インターンシップ実施後学生のマインド調査(全大学：IS^o実施学生)
- ・ インターンシップ実施企業の事業実施状況調査(IS実施全企業)
- ・ インターンシップ実施状況調査(全大学：全学部)
- ・ インターンシップ実施状況調査(インターンシップ実施企業選抜)
- ・ 学生のための企業発見ツアー実施状況調査(参加学生)

② 就職率関係調査・統計

- ・ 地元就職状況調査(全大学:全学部全学科別)
- ・ 地域連携型インターンシップ参加学生の地元就職状況調査(全大学:全学部)

7) 外部関係機関等への広報等の実施

関係機関の調査対応及び外部機関等へのフォーラム事業の広報を実施した。

① 報道

- ・ 実践型インターンシップ(九工大情報) 西日本新聞掲載 (H27年 4月23日)
- ・ 読売新聞取材(濱田重工) (H27年 5月21日)
- ・ 実践型インターンシップ(西工大)毎日新聞掲載 (H27年 8月18日)
- ・ 北九州の企業発見ツアーHHC取材・3回放映 (H27年 9月16日)

② 関係機関との事業連携

- ・ 総務大臣へインターンシップ事業照会・資料提出 (H27年 5月29日)
- ・ 文部科学省COCプラス事業へ編入 (H27年 11月)

③ 関係機関による調査対応

- ・ COCプラス関係/北九州市立大学 (H27年 4月10日)
- ・ 地方創生戦略関係/北九州市産業経済局 (H27年 4月24日)
- ・ 地方創成戦略関係/内閣府沖縄総合事務所 (H27年 4月24日)
- ・ COCプラス関係ヒアリング/富山県立大学・富山国際大学 (H28年 3月15日)

④ 外部機関への広報・講演等

- ・ 東大阪HLC講演 (H27年 11月10日)

⑤ その他

- ・ 国立大学広報誌掲載 (H27年 9月VOL38号)
- ・ 九工大イノベーション推進機構NEWS掲載 (H27年度版)

Ⅲ. 北九州地域産業人材育成フォーラム 平成27年度決算報告書

(単位：千円)

	項 目	H27予算額	H27決算額	摘要
収 入	1)負担金	5,950	5,950	北九州市:4,950 北九州活性化協議会:1,000
	2)会費	3,300	1,953	企業負担金、大学等会費、MBAサテライトフォーラム懇親会
	3)雑収入		61	銀行利息、企業見学バスツアー補助
	4)前年度繰越金	36	309	
	【収入合計】	9,286	8,273	
	項 目	H27予算額	H27決算額	摘要
支 出	1)人件費	240	187	アルバイト(データ入力等)
	2)謝金	300	100	
	3)旅費	400	165	
	4)委託料	5,326	5,434	KTS、KPEC、その他HP修正料等
	5)その他経費	3,020	2,075	会場借上げ料、印刷費、事務消耗品費 他
	【支出合計】	9,286	7,961	
	次年度繰越金		312	
	【支出総合計】	9,286	8,273	

平成27年度「北九州の企業人による小学校応援団」事業報告書

I 支援事業の推進

1 支援対象校の拡大

年次目標に基づき、支援対象校を40校（平成26年度）から70校に拡大した。（対象校の選定は教育委員会）

＜年次目標＞ 27年度 70校、28年度 100校、
29年度 全131校

2 支援事業管理システムの開設

支援事業の申込みから実施、報告に至るまで、各学校と事務局等が情報を常に共有し、支援事業の活用と運営管理を円滑・効率的に行うことができるよう、平成27年度からパソコンシステムを開設した。

その後、利用関係者からも意見を聞き、より使い勝手の良いものとするため必要な改良を行った（新システムは、平成28年4月から稼働）。なお、そのシステムとは別に練習用システムを立ち上げ、平成28年2月から3月までの間、支援対象校ではそれを使って新システム使い方の練習を行った。

3 支援事業の継続実施

(1) 出前授業・研修の実施とテーマの拡大への取組み

企業等の協力を得て、支援対象校の児童への出前授業、教職員・保護者（PTA）向けの研修等を実施した。実施件数（応援団への申込分）は、129件（26年度 99件）となり26年度に比べ増加した。なお、申込んだ学校は53校である。

出前授業・研修のテーマについては、平成27年度当初に小学校に提示したテーマは、出前授業・研修の全体で延べ 80件（26年度 46件）である。

また、テーマ（講師）の拡大については、義務教育支援委員会で検討し、その後、同委員会委員等からの推薦、参加企業等への呼びかけによる応募により、テーマ数も更に増えてきた。

（30件）

(2) PTAなどへの支援

① PTA総会、学校開放週間への参加促進

関係四者（PTA協議会、応援団、校長会、教育委員会）の連名でPTA総会への参加について、応援団参加企業に対して保護者である従業員への呼びかけを依頼し、また学校を通じて直接保護者に呼びかけた。更には学校開放週間への参加についても関係四者で、参加企業に対して保護者である従業員への呼びかけを依頼した。

② 親学奨励

「北九州市子どもを育てる10か条」（北九州市教育委員会作成）を参加企業に送付し、

教育委員会の出前講演の利用を呼びかけた。

4 広報活動

小学校応援団の取組みに対する企業等の理解を深め、協力の輪を広げるため、関係団体（北九州中小企業経営者協会、北九州青年会議所、北九州青年経営者会議など）を通じて広く企業に対し、リーフレット（27年度作成）等による広報活動を行った。

また、KPECニュースで活動内容を広報した。更にはホームページの基本部分（小学校応援団の設立経緯、役員構成、参加企業等）を作成した。

II 支援体制の整備

1 参加企業拡大に向けた取組み

講師となっている企業をはじめ参加企業等は、229社となった。
（対前年比 +5社）

2 学校担当コーディネーターによるサポート体制の充実

小学校をサポートし、事務局と小学校との間をつなぐ架け橋として支援事業の周知と進捗状況の管理等を主に行うコーディネーターについて、支援対象校の拡大に伴い、増員（H26 10名→H27 15名）し、サポート体制の充実を図った。（シニアネット北九州及び夢追い塾（同窓会）の協力による。）また、学校への対応に関する認識や情報の共有等を図るため、コーディネーター会議を行った。

コーディネーターは、4月に入って担当小学校への訪問等により、応援団の支援事業の説明やパソコンシステムの使い方等を説明し、その後は学校における応援団事業の活用の考え方、応援団への要望等のヒアリング、出前授業等の参観や学校が行うシステムへのデータ入力状況のチェック等を行っている。

3 三者調整会議の開催

支援事業の現状の共通認識と方針に係る調整等のため、北九州市立小学校の教育支援に関する協定書（平成25年4月1日締結）に基づき、北九州市教育委員会及び（公財）北九州活性化協議会との三者調整会議を開催した。

III 北九州の企業人による小学校応援団 平成27年度決算報告書

（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

収入		単位：千円		
項目	当初予算額	実行予算額	決算額	摘要
負担金	7,000	4,600	4,600	北九州市3,600 （当初 5,500） KPEC1,000

				(当初 1,500)
利息			(¥351)	
計	7,000	4,600	4,600	

支出

単位：千円

項目	当初予算額	実行予算額	決算額	摘要
支援事業費	650	400	206	講師謝金など
コーディネーター業務費	850	750	703	費用弁償等
広報・プロモーション推進費	2,500	1,250	1,101	システム改良、パンフレット作成、ホームページ開設等
企画管理費	2,460	1,300	1,296	企画管理業務
事務局経費	540	900	852	通信運搬費、交通費、消耗品費、事務室等使用経費等
計	7,000	4,600	4,158	

収支差：442千円については、平成28年度にて、北九州市、KPECの負担割合に応じて、戻入する。

戻入金：北九州市：346千円

KPEC：96千円

平成27年度「北九州イノベーションギャラリー指定管理事業」事業報告書

1 利用者目標・実績

入館者、企画展観覧者、教育普及参加者の数値目標はいずれも達成した。

(開館以来9年連続でこの主要目標値をクリアしている)。

《数値目標達成状況》

項目	計画	実績	達成率	備考
入館者数	65,000人	72,179人	111.0%	世界遺産関係展を9ヶ月間開催
企画展 観覧者数	18,500人	23,312人	126.0%	世界遺産展の団体ツアー客が貢献
教育普及事業 参加者数	12,000人	15,858人	132.2%	学校等団体誘致活動強化に伴い、 来館者数が増加

2 事業内容

1) 教育普及に関する事業の企画、運営

当館の教育普及事業として、以下の各講座及び独創的で多彩なイベントを企画、実施し、多くの参加者に好評であった。

(1) イノベーションフォーラムの開催

次世代のイノベーションを担う人材育成、特に理工系人材の育成という当館の設立目的に即して、ロボット開発という切り口での情報提供を行うことにより、理工系分野に興味関心がある次世代人材の気づきの場、意識改革のきっかけとなる場を提供し、参加者数は過去最高の586名となった。

【開催日】 平成27年12月12日(土)

【基調講演】

テーマ：「ロボット時代の創造」

講師：株式会社ロボ・ガレージ代表取締役社長

東京大学先端研特任准教授、大阪電気通信大学客員教授、ヒューマンアカデミーロボット教室アドバイザー 高橋 智隆氏

【パネルディスカッション】

[パネラー]

- ・高橋 智隆氏
- ・善甫 英治 ((公財)北九州産業学術推進機構ロボット技術センター長)
- ・高本 陽一 (株式会社テムザック 代表取締役)
- ・神野 佳彦 (ヒューマンアカデミー株式会社チーフマネージャー)

[モデレーター]

- ・石井 和男(国立大学法人九州工業大学大学院教授)

(2) 技術革新セミナーの開催 (計2回)

・年間テーマ 「交通のイノベーション」

月日	内容	講師	参加数
7/1	トヨタの環境技術戦略と燃料電池自動車 MIRAI の開発	田中義和/トヨタ自動車(株)MIRAI開発責任者	177名
11/18	超電導リニア開発と中央新幹線	北野淳一/東海旅客鉄道(株) 中央新幹線推進本部	93名

計 270名

(3) ものづくりセミナーの開催 (計4回)

・高校生等を対象に出前講演を実施

月日	内容	講師	参加数
7/1	出前講座(小倉高等学校) 「小倉高校SSH体験学習(9/8)の事前学習講義」	市川/教育普及開発室長	42名
7/8	出前講座(小倉工業高等学校) 「安全作業の基本～自校での実習・企業での実習に向けて」	柴田悟/(株)安川電機 労政・安全グループ長	204名
7/25	出前講座(朝日新聞共催事業) 「イラストネームプレート&世界遺産クイズ」 リバーウォーク北九州朝日さんさん広場	朝日新聞	52名
9/4	出前講座(年長者研修大学校六生学舎) 「企業におけるものづくりの考え方と実践」	市川/教育普及開発室長	35名

計 333名

(4) デザインセミナー&フェアの開催 (計5回)

・メタルプリンターを活用したオリジナルグッズの作成等を実施

月日	内容	講師	参加数
4/24	北Q デザインクリエイション 「タウンビジネスの視点から見た地域活性化事業」 【パネルディスカッション】 「ビジネスにおけるデザインの有効活用について」	講師佐藤浩嗣/(有)日智 代表取締役 パネルディスカッション/KDA (重松・山根・河村)	36名
8/28	北九州ゆめみらいワーク 「オリジナル手描きイラストネームプレート」 1日目	市川/教育普及開発室長、藤武/ 教育展示マネジャー	57名
8/29	北九州ゆめみらいワーク 「オリジナル手描きイラストネームプレート」 2日目	市川/教育普及開発室長、藤武/ 教育展示マネジャー	65名
9/26	「フォトスタンドにかざろう! アクリル絵の具でカラー ジュアート」	高島一公/絵画講師・グラフィックデザイナー	31名
11/3	北九州 MONO CAFE2015 出展 「メタルネームプレート」	市川/教育普及開発室長、藤武/ 教育展示マネジャー	35名

計 224名

(5) 世界文化遺産関連

・企画展連動講演会、市民セミナー、見学ツアーなどの事業を実施

月日	内容	講師	参加数
6/20	【講演会】「製鉄の歴史と官営八幡製鉄所」	菅和彦/日鉄住金ビジネスサービス八幡(株)総務部部長	77名
7/18	【講演会】「明治日本の産業遺産から見る地域の魅力的な資源」	市原猛志/産業考古学会理事	51名
2/13	【講演会】「近代化産業遺産の魅力～まちをあるく、探す、「地元」を見つける～」	市原猛志/産業考古学会理事	46名

計 174名

月日	内容	講師	参加数
9/26	世界遺産シリーズ1回目 「今回登録の我国の世界遺産～見どころ&よもやま話」	西森正明 NPO法人世界遺産アカデミー認定講師	71名
10/3	世界遺産シリーズ2回目 「日本の世界遺産を巡って～おすすめポイント&豆知識」	西森正明 NPO法人世界遺産アカデミー認定講師	50名
10/11	世界遺産シリーズ3回目 「世界遺産ワールドワイド～一度旅したい！憧れの名所」	西森正明 NPO法人世界遺産アカデミー認定講師	51名

計 172名

月日	内容	参加数
9/19	「世界遺産登録記念～官営八幡製鉄所日本事務所と市内産業遺産見学ツアー」 日本事務所眺望デッキ・遠賀川水源地ポンプ室・九州鉄道茶屋町橋梁跡・鉱滓線トンネル・河内貯水池堰堤・KIGS企画展	40名
11/20	「萩城下町と反射炉・松下村塾を巡るツアー」 萩博物館、萩反射炉、松陰神社、松下村塾。 解説廣崎篤男/北九州市の文化財を守る会会長	22名
1/30	「三池万田杭と三重津海軍所跡を巡るツアー」 三池万田杭、三重津海軍所跡。 解説市原猛志/産業考古学会理事	43名

計 105名

月日	内容	講師	参加数
8/2, 6, 9, 20, 23, 27, 30	かみしばい「せいてつしょのはじまり」 製鉄所の起こりと世界遺産について特注紙芝居で普及 場所:プレゼンステーションスタジオ	主宰/読み聞かせボランティア:すぎのこ	148名
9/20	かみしばい「せいてつしょのはじまり」 場所:イオンモール八幡東	主宰/読み聞かせボランティア:すぎのこ	25名

計 173名

(6) その他

・市民セミナー

月日	内容	講師	参加数
5/30	「洞海湾『今昔物語』～未来へつなぐ海のイノベーション」 映像上映&講演会	若宮幸一/旧古河鉱業若松ビル館長	70名

計 70名

・マイスター工房塾

月日	内容	講師（マイスター）	参加数
2/2～4	学校教師を対象とした実技研修、機械加工・溶接 (八幡工業高校 1 名、田川科学技術高校 1 名×3 日間)	川崎/工房長 澁/マイスター溶接講習担当	6 名
2/16～19	学校教師を対象とした実技研修、機械加工・溶接 (戸畑工業高校 1 名×4 日間)	川崎/工房長 澁/マイスター溶接講習担当	4 名

計 10名

・ワークショップ

月日	内容	講師	参加数
7/1	「3Dプリンターでアイデアをカタチに」 モノづくりの現場における活用の可能性	西村大/(株)WAKE クリエイター	27 名

計 27名

・調査研究報告会

月日	内容	講師	参加数
6/18	「北九州における表面処理技術の歴史と発展」 新日鐵住金八幡製鐵所総合センターに出前 対象西日本腐食防食研究会	宮田守次/ミヤタハイメック品質技術研究所	37 名
7/9	「北九州における設備診断技術の歴史と発展」	豊田利夫/日本診断工学研究所 【事例紹介】①樋口睦男 計測検査(株) ②永岩慶一朗 岡野バルブ製造(株)	87 名
2/20	「液晶ディスプレイ発展の系統化調査」	武宏/国立科学博物館元主任調査員	55 名
3/19	「北九州における表面処理技術の歴史と発展」	宮田守次/ミヤタハイメック品質技術研究所、和田洋二/山九(株)、安西敏雄/(株)高田工業所、坂田一則/富士岐工産(株)	70 名

計 249名

2) 調査研究に関する事業の企画、運営

産業技術の保存と次世代への継承を目的として、国立科学博物館、技術士会などと連携し、自主調査研究を行うとともに共同研究や委託研究を行った。

(1) 「北九州における高温・高圧バルブ技術の歴史と発展」の調査・研究

当館調査研究部門の監修のもと、岡野バルブ製造株式会社に委託して実施した。

- ・〈報告書タイトル：北九州における高温・高圧バルブ技術の歴史と発展、132ページ〉

(2) 「北九州における鋳造技術の歴史と発展」の調査・研究

当館調査研究部門の監修のもと、公益社団法人日本技術士会九州本部の宮田守次氏、同技術士会メンバーおよび九州工業大学の恵良秀則教授を特任研究員とし、委託して実施した。

- ・〈報告書タイトル：北九州における鋳造技術の歴史と発展、130ページ〉

(3) 「コークス技術」の調査・研究

国立科学博物館(産業技術史資料情報センター)と共同研究にて我が国の技術の系統化調査研究の一環として実施した。

・〈報告書タイトル： コークス技術の系統化調査、86ページ〉

(4) 「北九州・日本・世界の産業技術史」の調査・研究

当館調査研究部門の監修のもと、特任研究員である公益社団法人日本技術士会九州本部のメンバー14名に委託して実施した。

・〈報告書タイトル：産業技術年表（2006～2015年版）、240ページ〉

(5) 「時と時計の歴史」の調査・研究

当館調査研究員が主体となって調査研究を実施し、図録を編纂した。

・〈図録タイトル：「時を刻む ～“かたち”になった人類の英知～」、42ページ〉

3) 企画展示に関する事業の企画、運営

世界文化遺産の登録応援及び登録記念展を開催するとともに、当館のコンセプトであるイノベーションを切り口とした展示会、及び特別展を開催した。

企画展名		期間	開催 日数	観覧 者数	備考
春 企画展	世界文化遺産登録応援 展 「東田ものがたり」	4月11日～ 6月21日	62	3,105	登録申請中の4資産についてパネルで紹介した他、製鐵所建設前の八幡の歴史も含めて貴重な展示物とともに紹介。
夏秋 企画展	世界文化遺産登録記念 展 「八幡鐵ものがたり」	7月4日～ 12月20日	152	16,949	世紀を越え稼動し続ける八幡製鐵所の誕生を今あらためて紐解き、歴史的なイノベーションを成し遂げた先人達の汗と情熱を紹介。
冬 企画展	2015年度 グッドデ ザイン賞 in北九州	平成28年 1月23日～ 4月10日	68 ※	3,958 ※	世界の人々を魅了する“JAPANブランド”を代表するグッドデザイン賞BEST100の中から、40点を厳選し展示。
冬同時 開催展	世界遺産登録記念デザ イングッズ 2015コレクション	平成28年 1月23日～ 4月10日	68 ※	6,225 ※	各地で製作されたロゴマークや刊行物、記念グッズ、お土産品等の中から、“デザイン”という観点でユニークな作品を約80点展示。
特別展	八幡製鐵所から 拡がる北九州市の 近代化産業遺産	平成27年 1月17日～ 12月27日	303 ※	14,505 ※	北九州市の遺産を紹介する連続シリーズの第一弾として、世界遺産登録と呼応し開催。150カ所の写真を市内各区ごとに展示、紹介。
特別展	北九州市発展の基盤と なった交通・土木及び文 化遺産	平成28年 1月9日～ 5月8日	開 催 中	開 催 中	連続シリーズの第2弾として、まちの発展に寄与した交通・土木及び文化遺産194点を実物、写真等で紹介。
計			273日	23,312	

※ 開館日数、観覧者数は全期間に亘る日数。ただし、計は27年度分のみ。
(同時開催展・特別展の観覧者数は計に含まず。)

4) 映像・図書収集及び公開に関する事業の企画、運営

企画展と連動する図書や、イノベーション、産業技術、デザインに関する図書の他、社史を積極的に収集し、利用者の研究や学習を情報面から支援した。また、イノベーションに関する映像を制作した。

(1) 図書の購入

- ① 技術専門書、企画展及び各種講座に関連する書籍、定期刊行物など多分野に亘って広く購入した。また、社史コーナーを設置するとともに、新書コーナーを前面に出し、利用しやすい雰囲気づくりを行い、一般の利用者の増加を図った。読書週間のキャンペーン企画も好評であった。
- ② 27年度図書の購入数：1,436冊（書籍1,027冊、古書104冊、雑誌305冊）

(2) 映像の製作

北九州市の岡野商会(現岡野バルブ製造(株))によるバルブ国産化、革新的バルブ開発を取り上げ、一般市民にも分かり易い技術革新物語として「発電プラントの動脈を操る ～高温・高圧バルブの開発物語」を制作した(24分)。